

# 半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成17年 3 月 1 日  
至 平成17年 8 月31日

株式会社 イトヨーカ堂

(431060)

第48期中（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年11月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 イトーヨーカ堂

# 目 次

	頁
第48期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【売上および仕入の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【経営上の重要な契約等】 .....	11
5 【研究開発活動】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【主要な設備の状況】 .....	13
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	62
第6 【提出会社の参考情報】 .....	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	81
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	83
当中間連結会計期間 .....	85
前中間会計期間 .....	87
当中間会計期間 .....	89
確認書 .....	91

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年11月25日

**【中間会計期間】** 第48期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

**【会社名】** 株式会社イトーヨーカ堂

**【英訳名】** ITO-YOKADO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井坂 榮

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区二番町8番地8

**【電話番号】** (03)6238-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 清水 明彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区二番町8番地8

**【電話番号】** (03)6238-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 清水 明彦

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
営業収益 (百万円)	1,770,825	1,795,602	1,875,634	3,542,146	3,623,554
経常利益 (百万円)	96,670	111,807	128,330	200,787	208,267
中間(当期)純利益 (百万円)	23,241	32,410	37,493	53,632	17,205
純資産額 (百万円)	1,118,047	1,164,690	1,132,767	1,138,210	1,144,504
総資産額 (百万円)	2,430,463	2,545,244	2,596,696	2,461,927	2,574,817
1株当たり純資産額 (円)	2,698.63	2,791.17	2,803.53	2,726.99	2,742.42
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	55.80	77.67	91.34	128.25	40.73
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	55.78	77.54	91.24	128.22	40.51
自己資本比率 (%)	46.0	45.8	43.6	46.2	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136,558	164,228	133,291	237,956	266,709
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,919	13,516	70,880	117,632	94,758
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	132,537	48,873	123,512	153,731	56,524
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	548,408	670,264	623,379	567,389	683,100
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	47,947 〔72,847〕	47,618 〔73,828〕	49,615 〔76,805〕	46,345 〔69,897〕	46,841 〔72,265〕

(注) 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
営業収益 (百万円)	737,789	736,218	743,036	1,493,962	1,473,583
経常利益 (百万円)	15,312	16,128	15,018	42,317	27,081
中間(当期)純利益 (百万円)	11,149	12,065	11,927	28,695	17,509
資本金 (百万円)	47,987	47,987	47,987	47,987	47,987
発行済株式総数 (株)	418,717,685	418,717,685	418,717,685	418,717,685	418,717,685
純資産額 (百万円)	727,155	752,969	708,400	748,177	752,003
総資産額 (百万円)	1,091,077	1,085,796	1,034,556	1,078,299	1,076,957
1株当たり純資産額 (円)	1,754.52	1,803.75	1,752.43	1,791.92	1,801.25
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	26.76	28.90	29.05	68.65	41.74
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	16.00	16.00	30.00	34.00	34.00
自己資本比率 (%)	66.6	69.3	68.5	69.4	69.8
従業員数 (名) 〔外、平均臨時従業員数〕	13,728 〔33,439〕	12,988 〔34,821〕	12,849 〔34,906〕	13,338 〔34,064〕	12,783 〔35,347〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第48期中の1株当たり中間配当額は、平成17年9月1日に当社、㈱セブン イレブン・ジャパンおよび㈱デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社である㈱セブン&アイ・ホールディングスへ当社から支払われる額を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### (1) 主要な関係会社の異動

#### スーパーストア事業

華糖洋華堂商業有限公司に対する出資持分の追加取得により、持分法を適用した関連会社から連結子会社となりました。

#### コンビニエンスストア事業

タワーベーカリー(株)は、株式取得により連結子会社となりました。

#### その他の事業

(株)モール・エスシー開発を設立し、連結子会社としました。

### (2) その他

なお、当社は平成17年9月1日に(株)セブン イレブン・ジャパン(以下、セブン イレブンという。)および(株)デニーズジャパン(以下、デニーズという。)と共同して、株式移転により完全親会社となる(株)セブン&アイ・ホールディングスを設立し、当社、セブン イレブンおよびデニーズは同社の完全子会社となりました。

これに伴う主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

#### コンビニエンスストア事業

セブン イレブン、その他32社は連結の範囲から除外され、コンビニエンスストア事業に該当する会社はなくなります。

#### レストラン事業

デニーズが連結の範囲から除外され、レストラン事業は縮小されます。

#### 金融関連事業

(株)アイワイバンク銀行(平成17年10月11日付で社名を(株)セブン銀行に変更しております。)は連結子会社から持分法を適用する関連会社になり、(株)S Eキャピタルが連結の範囲から除外され、金融関連事業は縮小されます。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社となった会社等は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(株)モール・ エスシー開発	東京都 港区	150	その他の事業	60.0	1	4	
タワーベーカリー(株)	埼玉県 越谷市	495	コンビニエンス ストア事業	70.0 (70.0)			当社に対し、商品の一部 を供給しております。
華糖洋華堂商業 有限公司 (注) 3, 4	中国 北京市	千ドル 65,000	スーパーストア 事業	51.8	2	1	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 出資持分の追加取得により持分法を適用した関連会社から連結子会社に異動しております。

なお、平成17年9月1日に、完全親会社となる(株)セブン&アイ・ホールディングスを設立しました。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(株)セブン&アイ・ ホールディングス	東京都 千代田区	50,000	持株会社	100.0%	7		

これに伴い、(株)セブン イレブン・ジャパン、(株)デニーズジャパン、その他35社は連結の範囲から除外され、(株)アイワイバンク銀行は連結子会社から持分法を適用する関連会社になり、持分法適用の範囲から除外される会社は、6社となります。



#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーストア事業	17,881〔43,105〕
コンビニエンスストア事業	28,968〔17,357〕
レストラン事業	1,997〔15,854〕
金融関連事業	265〔43〕
その他の事業	504〔446〕
合計	49,615〔76,805〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	12,849〔34,906〕
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から関係会社等への出向者を除き、関係会社等から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間月間163時間換算による当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油などの素材・原材料の高騰による不安要素などはあったものの、引き続き製造業を中心とした企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられて、景気は継続して回復傾向にありました。

しかしながら、小売業を取り巻く環境は、依然として雇用環境は厳しい水準から脱したとは言えない中、社会保障の負担や増税など、先行きに対する不安も残っており、個人消費については一進一退の状況が続いております。また、天候におきましても昨年が記録的な猛暑であったことの反動により盛夏商品が低調に推移いたしました。

こうした事業環境の下で、グループ各社では変化の激しいお客様のニーズに対応した商品の開発を重視する戦略を強化するため、過去の経験に頼らない独自のマーチャンダイジングを更に推進し、地域性への対応や個々のお客様に合わせた品揃えやサービスの提供にも力を注いだ結果、当中間連結会計期間におきましては、増収増益を達成いたしました。

当中間連結会計期間における営業収益は1兆8,756億円(前年同期比4.5%増)、営業利益は1,271億円(前年同期比13.2%増)、経常利益1,283億円(前年同期比14.8%増)、中間純利益は374億円(前年同期比15.7%増)となりました。1株当たり中間純利益は、前年同期の77.67円に対して91.34円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### スーパーストア事業

スーパーストア事業では、依然として厳しい個人消費の状況が続いたものの、国内におけるスーパーマーケット事業や百貨店事業、中国におけるスーパーストア事業の業績が貢献し、営業収益は8,377億円(前年同期比2.2%増)、営業利益は69億円(前年同期比12.0%増)と増収増益となりました。

#### コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業では、日本国内に展開する(株)セブン イレブン・ジャパンにおいて、既出店エリアへの店舗網の拡充、独自の生産インフラを活用した差別化商品の開発、ATM設置店舗の増加などにより、堅調に増収増益を継続しております。また、主に米国で展開しているコンビニエンスストア事業につきましても、ファストフードや飲料などが貢献して、35四半期連続で既存店売上が前年を上回るなど、営業収益は9,420億円(前年同期比6.1%増)、営業利益は1,087億円(前年同期比6.8%増)と増収増益となりました。

### レストラン事業

レストラン事業では、外食産業を取り巻く環境は、前年の猛暑の反動や降雨などの天候与件に加えて客数が伸び悩むなど業界全体が厳しい状況にある中で、個店販促メニュー開発を積極的に進め、客単価は継続して前年を上回って推移しましたが、営業収益は644億円(前年同期比1.6%減)、営業利益は26億円(前年同期比1.9%増)と減収増益となりました。

### 金融関連事業

金融関連事業では、(株)アイワイバンク銀行において、ATM一台あたりの利用件数が引き続き前年同期を大きく上回って推移し収益性が更に高まったこと、また、(株)アイワイ・カード・サービスにおいても、昨年来の積極的な販売促進により会員数の増加に加え、クレジットカードの利用が高まったことにより、営業収益は396億円(前年同期比39.8%増)、営業利益は85億円(前年同期比366.3%増)と大幅な増収増益となりました。

### その他の事業

その他の事業では、出版、サービスなどの事業により、営業収益は83億円(前年同期比0.9%減)、営業利益は2億円(前年同期は1億円の営業損失)となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 日本

当中間連結会計期間においては、レストラン事業の営業収益が、依然厳しい個人消費の状況が続く中で低下したものの、スーパーストア事業、コンビニエンスストア事業、金融関連事業が営業収益、営業利益とも伸長し、営業収益は1兆1,715億円(前年同期比2.6%増)、営業利益は1,117億円(前年同期比13.4%増)と増収増益となりました。

### 米国

当中間連結会計期間においては、円高ドル安による為替換算上の影響はありましたが、北米に展開する7-Eleven, Inc.の業績がファストフードや飲料などが貢献して、35四半期連続で既存店売上が前年を上回るなど、引き続き堅調に推移したことにより、営業収益は6,326億円(前年同期比5.9%増)、営業利益は152億円(前年同期比14.4%増)と増収増益となりました。

### その他の地域

当中間連結会計期間においては、中国におけるスーパーストア事業及びコンビニエンスストア事業の営業収益が伸長したものの、営業利益が低下したことにより、営業収益は726億円(前年同期比26.8%増)、営業利益は1億円(前年同期比66.8%減)と増収減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ597億円減少し、6,233億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,332億円の収入となり、前年同期に比べ309億円減少しました。これは前年同期に比べ、税金等調整前中間純利益が173億円増益となったものの、前年同期における銀行子会社の借入金の増加額250億円が当中間連結会計期間はないことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、708億円の支出となり、前年同期に比べ573億円支出が増加しました。これは、主として設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が38億円増加したこと、有形固定資産の売却による収入が238億円減少したこと、差入保証金の返還等による収入が310億円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,235億円の支出となり、前年同期に比べ746億円支出が増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ213億円減少したものの、自己株式の取得による支出が486億円増加したこと、また、子会社による子会社自己株式の取得による支出が781億円増加したことなどによるものです。

## 2 【売上および仕入の状況】

### (1) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績(営業収益のうちの売上高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	822,070	102.0
コンビニエンスストア事業	753,310	106.9
レストラン事業	63,350	98.4
金融関連事業	2,417	124.8
その他の事業	3,677	85.8
計	1,644,827	104.0

(注) 1 上記の売上実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	597,185	100.6
コンビニエンスストア事業	574,710	107.2
レストラン事業	17,482	98.9
金融関連事業	2,659	181.9
その他の事業	3,451	98.5
計	1,195,490	103.7

(注) 1 上記の仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、株式会社セブン イレブン・ジャパン(以下「セブン イレブン」)および株式会社デニーズジャパン(以下「デニーズ」)と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において承認されました。なお、セブン イレブンにおきましても、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において、また、デニーズにおきましても、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。

この結果、当社は、平成17年9月1日(株式移転期日)に商法第364条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社、セブン イレブンおよびデニーズはその完全子会社となりました。

株式移転の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 持株会社設立の目的

コーポレート・ガバナンスを更に強化するとともに、グループ全体の企業価値を増大させるため

#### (2) 株式移転比率

持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社、セブン イレブンおよびデニーズのそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有する当社普通株式1株に対し持株会社の普通株式1.2株を、セブン イレブン普通株式1株に対し持株会社の普通株式1株を、デニーズ普通株式1株に対し持株会社の普通株式0.65株をそれぞれ割り当てております。

#### (3) 株式移転交付金

持株会社は、株式移転期日の前日最終の3社のそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)または登録質権者に対して、その所有する当社の株式1株につき金16円、セブン イレブンの株式1株につき金21円50銭、デニーズの株式1株につき金15円50銭の株式移転交付金を平成18年2月期の各社の中間配当に代えて支払っております。

#### (4) 新会社(持株会社)の上場申請に関する事項

持株会社は、平成17年9月1日に東京証券取引所へ新規上場しております。また株式移転に伴い、当社、セブン イレブンおよびデニーズが東京証券取引所に上場していた普通株式は、平成17年8月26日をもって上場廃止となっております。

(5) 新会社(持株会社)の概要

商号	株式会社セブン & アイ・ホールディングス (英文名 Seven & I Holdings Co.,Ltd.)
事業内容	グループの経営戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務
本店所在地	東京都千代田区二番町 8 番地 8
資本金	50,000百万円

(6) 共同して持株会社を設立したセブン イレブン、デニーズの概要

	平成17年 8月31日現在 および平成17年 8月中間期	平成17年 2月28日現在 および平成17年 2月期
商号	株式会社セブン イレブン・ジャパン	株式会社セブン イレブン・ジャパン
事業内容	コンビニエンスストア事業	コンビニエンスストア事業
本店所在地	東京都千代田区二番町 8 番地 8	東京都千代田区二番町 8 番地 8
代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎
資本金	17,200百万円	17,200百万円
発行済株式総数	822,889千株	822,889千株
従業員数	5,095名	4,815名
営業総収入、中間(当期)純利益	営業総収入 251,089百万円 中間純利益 55,185百万円	営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円
資産、資本の状況	総資産 940,243百万円 株主資本 682,055百万円	総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円

	平成17年 8月31日現在 および平成17年 8月中間期	平成17年 2月28日現在 および平成17年 2月期
商号	株式会社デニーズジャパン	株式会社デニーズジャパン
事業内容	レストラン事業	レストラン事業
本店所在地	東京都千代田区二番町 8 番地 8	東京都千代田区二番町 8 番地 8
代表者	代表取締役社長 浅間 謙一	代表取締役社長 浅間 謙一
資本金	7,125百万円	7,125百万円
発行済株式総数	32,356千株	32,356千株
従業員数	1,547名	1,567名
営業収益、中間(当期)純利益	営業収益 49,526百万円 中間純利益 1,138百万円	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円
資産、資本の状況	総資産 68,371百万円 株主資本 58,407百万円	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等の完了は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	四街道 千葉県四街道市	スーパーストア事業	店舗新設	978	平成17年3月
提出会社	アリオ蘇我 千葉県千葉市 中央区	スーパーストア事業	店舗新設	6,817	平成17年4月
提出会社	三郷 埼玉県三郷市	スーパーストア事業	店舗新設	3,976	平成17年5月
(株)セブン イレブン・ ジャパン	東京都他	コンビニエンスストア 事業	店舗新設	9,611	平成17年3月 ～平成17年8月
(株)デニーズジャパン	東京都他	レストラン事業	店舗新設・改装	948	平成17年3月 ～平成17年8月
(株)アイワイバンク銀行	東京都他	金融関連事業	ソフトウェア等	6,236	平成17年3月 ～平成17年8月

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、8億4千万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	418,717,685	418,717,685		
計	418,717,685	418,717,685		

(注) 東京証券取引所およびユーロネクスト(パリ)については、平成17年6月10日および平成17年6月24日に上場廃止の申請を行い、いずれも同年8月26日に上場廃止となっております。なお、平成17年9月1日に当社の完全親会社として設立された株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、同日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日		418,717		47,987		121,477

## (4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤興業有限会社	東京都千代田区五番町12番地3	54,669	13.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,433	4.87
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,343	4.38
ザチエスマンハットンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,249	2.68
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	11,229	2.68
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,264	2.21
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	8,868	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,657	2.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	7,768	1.85
有限会社イトークリエイト	東京都世田谷区北沢2丁目17番11号	6,001	1.43
計		156,484	37.37

- (注) 1 当社は、自己株式14,477千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.45%)を保有していますが、上記の大株主からは除いております。  
2 平成17年9月1日付の持株会社設立により株主は株式会社セブン&アイ・ホールディングス1名となっております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,477,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 509,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,577,100	4,035,771	同上
単元未満株式	普通株式 153,285		同上
発行済株式総数	418,717,685		
総株主の議決権		4,035,771	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社ヨークベニマル所有の相互保有株式35株および当社所有の自己株式24株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱イトーヨーカ堂	千代田区二番町8番地8	14,477,400		14,477,400	3.45
(相互保有株式) ㈱ヨークベニマル	郡山市朝日二丁目18番2号	509,900		509,900	0.12
計		14,987,300		14,987,300	3.58

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	4,410	4,310	3,790	3,780	3,840	4,180
最低(円)	4,170	3,410	3,550	3,570	3,620	3,710

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は平成17年8月26日付で上場廃止となっているため、同日までの株価を記載しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	専務執行役員 最高財務責任者(CFO)	村田 紀敏	平成17年8月31日
常務取締役	常務執行役員 販売事業部長兼QC室長	日ノ沢 章	平成17年8月31日

(注) 村田紀敏は平成17年9月1日付で、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの代表取締役社長最高執行責任者(COO)に就任いたしました。

### (2) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	執行役員 販売事業部長	取締役	執行役員 食品事業部長	岡村 洋次	平成17年9月7日

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	コーポレートグループシステム統合 プロジェクトサブリーダー	金光 孝文	平成17年8月31日

(注) 金光孝文は平成17年9月1日付で、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの執行役員に就任いたしました。

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 中京・関西ゾーン ゾーンマネジャー	執行役員 衣料デストリビューター部長	河合 明	平成17年7月25日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)および当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表ならびに第47期中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)および第48期中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		648,248		616,542		664,124	
2 受取手形及び売掛金		72,345		82,295		72,465	
3 営業貸付金	3	28,904		36,376		32,840	
4 有価証券		25,830		11,000		19,941	
5 たな卸資産		128,618		123,815		120,300	
6 前払費用		24,763		26,503		21,442	
7 繰延税金資産		26,360		27,452		31,201	
8 その他		79,744		81,607		96,772	
貸倒引当金		387		1,267		465	
流動資産合計		1,034,429	40.6	1,004,325	38.7	1,058,623	41.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	335,071		335,690		321,523	
(2) 器具備品	2	146,724		152,463		147,821	
(3) 車両運搬具		15		103		50	
(4) 土地	2	369,113		353,821		353,136	
(5) 建設仮勘定		10,510		23,992		16,795	
有形固定資産合計		861,435	33.9	866,072	33.4	839,327	32.6
2 無形固定資産		146,964	5.8	190,530	7.3	148,792	5.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	85,550		103,878		95,997	
(2) 長期貸付金		22,922		20,759		20,140	
(3) 長期差入保証金		351,766		357,559		352,236	
(4) 建設協力立替金		11,103		7,429		11,946	
(5) 繰延税金資産		14,883		24,763		28,246	
(6) その他		22,318		24,878		26,073	
貸倒引当金		6,130		3,501		6,568	
投資その他の資産 合計		502,415	19.7	535,767	20.6	528,073	20.5
固定資産合計		1,510,815	59.4	1,592,370	61.3	1,516,193	58.9
資産合計		2,545,244	100.0	2,596,696	100.0	2,574,817	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		153,838		154,694		146,477		
2		131,038		128,627		103,618		
3		2,820		14,328		5,654		
4	2	18,147		15,008		11,467		
5				20,000		20,000		
6		46,242		47,485		55,583		
7		63,441		64,733		69,526		
8		54,433		68,754		73,100		
9		11,671		11,223		9,983		
10		140,914		181,885		177,292		
		622,548	24.4	706,741	27.2	672,703	26.1	
流動負債合計								
固定負債								
1		135,000		115,000		115,000		
2	2	84,207		97,233		90,676		
3		22,216		20,571		22,493		
4		14,952		18,170		18,811		
5		8,902		9,198		10,463		
6		2,629		2,876		2,867		
7		43,993		45,332		45,342		
8		48,917		53,893		49,091		
		360,819	14.2	362,277	14.0	354,747	13.8	
		983,368	38.6	1,069,018	41.2	1,027,450	39.9	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		397,185	15.6	394,910	15.2	402,862	15.7	
(資本の部)								
資本金		47,987	1.9	47,987	1.8	47,987	1.9	
資本剰余金		121,811	4.8	123,570	4.8	122,653	4.8	
利益剰余金		1,005,569	39.5	1,013,457	39.0	983,675	38.2	
その他有価証券評価 差額金		2,684	0.1	3,977	0.1	3,080	0.1	
為替換算調整勘定		9,346	0.4	3,466	0.1	8,850	0.4	
自己株式		4,016	0.1	52,759	2.0	4,041	0.2	
		1,164,690	45.8	1,132,767	43.6	1,144,504	44.4	
		2,545,244	100.0	2,596,696	100.0	2,574,817	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,581,544	100.0	1,644,827	100.0	3,200,997	100.0
売上原価		1,128,006	71.3	1,182,480	71.9	2,292,457	71.6
売上総利益		453,537	28.7	462,346	28.1	908,540	28.4
その他の営業収入	1	214,057	13.5	230,806	14.0	422,556	13.2
営業総利益		667,595	42.2	693,153	42.1	1,331,097	41.6
販売費及び一般管理費	2	555,249	35.1	566,001	34.4	1,119,146	35.0
営業利益		112,345	7.1	127,151	7.7	211,950	6.6
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		1,170		1,520		2,438	
2 持分法による 投資利益		1,308		1,015		653	
3 為替差益		353		1,377		83	
4 その他		1,054	0.3	900	0.3	2,068	0.2
営業外費用							
1 支払利息		3,280		2,480		5,819	
2 社債利息		700		695		1,389	
3 その他		443	0.3	458	0.2	1,717	0.3
経常利益		111,807	7.1	128,330	7.8	208,267	6.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3			843		116	
2 貸倒引当金戻入益		679		514		654	
3 子会社株式売却益				909		5	
4 役員退職慰労引当金 戻入益		565				565	
5 持分変動利益		3		0		5,999	
6 その他		204	0.1	434	0.1	559	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4	1,177		160		1,838	
2 固定資産廃棄損	5	2,408		1,694		4,592	
3 持株会社設立 関連費用				1,098			
4 減損損失	7			4,653		26,514	
5 事業構造改革費用	8					20,882	
6 本部移転費用		2,191				2,205	
7 投資有価証券評価損		68		28		68	
8 固定資産評価損	6	1,021				1,543	
9 その他		1,343	0.6	978	0.5	7,691	2.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		105,049	6.6	122,417	7.4	150,832	4.7
法人税、住民税 及び事業税		44,607		46,855		97,120	
法人税等調整額		2,257	2.7	3,314	3.0	16,695	2.5
少数株主利益		30,289	1.9	34,754	2.1	53,202	1.7
中間(当期)純利益		32,410	2.0	37,493	2.3	17,205	0.5



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>							
			121,807		122,653		121,807
1	自己株式処分差益	4		0		5	
2	在外子会社の米国会計基準適用に伴う資本剰余金増加高		4	917	917	840	846
	資本剰余金中間期末(期末)残高		121,811		123,570		122,653
<b>(利益剰余金の部)</b>							
			980,876		983,675		980,876
1	中間(当期)純利益	32,410		37,493		17,205	
2	在外子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金増加高	18	32,429	37,493	37,493	9	17,214
	利益剰余金減少高						
1	配当金	7,514		7,513		14,193	
2	役員賞与	222		194		222	
3	在外子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金減少高		7,736	2	7,710		14,415
	利益剰余金中間期末(期末)残高		1,005,569		1,013,457		983,675

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		105,049	122,417	150,832
減価償却費		46,146	45,838	95,160
減損損失			4,653	26,514
賞与引当金の増加額		2,046	1,163	357
退職給付引当金の増加又は 減少( )額		463	1,663	1,318
受取利息及び受取配当金		1,170	1,520	2,438
支払利息及び社債利息		3,980	3,175	7,208
為替差損益		320	894	907
持分法による投資利益		1,308	1,015	653
固定資産売却損及び廃棄損		3,586	1,855	6,431
固定資産評価損		1,021		1,543
事業構造改革費用				20,882
投資有価証券評価損		68	28	68
子会社株式売却益			909	
売上債権の増加額		6,595	7,469	9,188
営業貸付金の増加額		8,147	3,535	12,083
たな卸資産の増加額		10,082	990	17,366
仕入債務の増加額		33,239	27,798	657
子会社(銀行業)の借入金・ 社債の増加額		25,000		35,000
その他		18,058	226	52,858
小計		210,108	189,160	358,012
利息及び配当金の受取額		998	1,245	1,908
利息の支払額		4,253	2,957	6,789
法人税等の支払額		42,624	54,156	86,422
営業活動による キャッシュ・フロー		164,228	133,291	266,709
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		55,763	59,593	125,700
有形固定資産の 売却による収入		27,068	3,202	29,138
投資有価証券の 取得による支出		9,002	29,576	32,129
投資有価証券の 売却及び償還による収入		9,162	24,375	28,447
子会社株式の売却による収入			4,345	
連結の範囲の変更を伴う子会 社株式等の取得による支出			1,874	
貸付金の貸付による支出		858	653	822
貸付金の回収による収入		569	690	1,028
差入保証金及び建設協力 立替金の差入れによる支出		17,426	10,443	34,626
差入保証金の返還等による 収入		39,823	8,796	51,383
預り保証金の預りによる収入		1,487	1,889	3,580
預り保証金の返還による支出		1,643	1,655	3,291
その他		6,934	10,385	11,767
投資活動による キャッシュ・フロー		13,516	70,880	94,758

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 又は純減少( )額		1,562	7,145	1,307
長期借入れによる収入		9,000	14,000	22,000
長期借入金の 返済による支出		26,526	5,148	50,105
コマーシャル・ペーパー 発行による収入		371,937	297,600	614,226
コマーシャル・ペーパー 償還による支出		384,262	298,953	619,793
関係会社からの預り金による 収入			1,500	5,000
少数株主からの払込に よる収入			940	768
配当金の支払額		7,513	7,511	14,192
少数株主への配当金の支払額		7,935	8,507	16,446
自己株式取得による支出		112	48,716	137
子会社による子会社自己株式 取得による支出		132	78,253	147
その他		1,765	2,389	996
財務活動による キャッシュ・フロー		48,873	123,512	56,524
現金及び現金同等物に 係る換算差額		384	1,380	368
現金及び現金同等物の増加 又は減少( )額		102,222	59,720	115,058
現金及び現金同等物の 期首残高		567,389	683,100	567,389
変動持分事業体の新規連結に よる現金及び現金同等物の 期首残高		651		651
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	670,264	623,379	683,100

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 53社            主要な連結子会社の名称            (株)セブン イレブン・ジャパン            (株)デニーズジャパン            7-Eleven, Inc.            なお、当中間連結会計期間において、株式取得および設立により、在外連結子会社が2社増加、(株)ロビンソン・ジャパンの特別清算と在外連結子会社1社の清算により2社が減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名            7-Eleven Limited            Puerto Rico-7, Inc.            Brazos Comercial E            Empreendimentos Ltda.            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 60社            主要な連結子会社の名称            (株)セブン イレブン・ジャパン            (株)デニーズジャパン            7-Eleven, Inc.            なお、当中間連結会計期間において、(株)モール・エスシー開発の設立およびタワーベーカー(株)(子会社1社を含む)の株式取得により、国内連結子会社が3社増加、出資持分の追加取得により華糖洋華堂商業有限公司が持分法を適用した関連会社から連結子会社に異動した他、他の在外子会社3社が増加、1社が減少したことにより、在外連結子会社が3社増加しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名            7-Eleven Limited            Puerto Rico-7, Inc.            Brazos Comercial E            Empreendimentos Ltda.            連結の範囲から除いた理由            同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 54社            主要な連結子会社の名称            「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、当連結会計年度において、EXIL S.A.の株式取得および北京王府井洋華堂商業有限公司ならびに他の在外子会社1社の設立により、在外連結子会社が3社増加、(株)ロビンソン・ジャパンの特別清算と在外子会社1社の清算により2社が減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名            7-Eleven Limited            Puerto Rico-7, Inc.            Brazos Comercial E            Empreendimentos Ltda.            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社            会社等の名称            Puerto Rico-7, Inc.            Brazos Comercial E            Empreendimentos Ltda.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社            会社等の名称            Puerto Rico-7, Inc.            Brazos Comercial E            Empreendimentos Ltda.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社            会社等の名称            Puerto Rico-7, Inc.            Brazos Comercial E            Empreendimentos Ltda.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 7社 主要な会社等の名称 ㈱ヨークベニマル</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の消去及び固定負債その他を計上しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な会社等の名称 ㈱ヨークベニマル なお、当中間連結会計期間において、出資持分の追加取得により華糖洋華堂商業有限公司が連結子会社に異動したため、持分法を適用した関連会社数は1社減少しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 7社 主要な会社等の名称 ㈱ヨークベニマル</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の消去および固定負債その他を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、7-Eleven, Inc. を含む在外連結子会社および一部の国内連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)アイワイバンク銀行の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された中間財務諸表を基礎として作成しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、7-Eleven, Inc. を含む在外連結子会社および一部の国内連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)アイワイバンク銀行の決算日は3月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を基礎として作成しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 当社及び国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及び他の無形資産)を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて、原則繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。また、米国連結子会社は金利スワップについて、米国会計基準に基づくヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...固定金利建普通社債。米国連結子会社の場合は変動金利建コマーシャル・ペーパー</p> <p>米国連結子会社の金利スワップ契約は当中間連結会計期間内に満了してあります。従いまして、中間連結決算日現在では、ヘッジ手段およびヘッジ対象とも消滅してあります。</p> <p>ヘッジ方針 ・金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。 ・短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ・ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略してあります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて、原則繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...固定金利建普通社債。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて、原則繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。また、米国連結子会社は金利スワップについて、米国会計基準に基づくヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...固定金利建普通社債。米国連結子会社の場合は変動金利建コマーシャル・ペーパー</p> <p>米国連結子会社の金利スワップ契約は当連結会計年度内に満了してあります。従いまして、連結決算日現在では、ヘッジ手段およびヘッジ対象とも消滅してあります。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社である7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。また、(株)セブン・イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号平成15年10月31日)が当社の 平成17年 2月28日に終了する連結会 計年度に係る連結財務諸表から適用 できることになったことに伴い、当 社および国内連結子会社は当連結会 計年度から同会計基準および同適用 指針を適用しております。これによ り、税金等調整前当期純利益は、 25,976百万円減少しております。 (米国連結子会社は、従来より、米 国会計基準における固定資産の減損 に係る会計基準を適用しているた め、当連結会計年度の減損損失に含 めて表示しております。前連結会計 年度の減損損失は、特別損失のそ 他に含まれております。)</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「営業貸付金」は、前中間連結会計期間末まで「受取手形及び売掛金」及び流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「営業貸付金」は、「受取手形及び売掛金」に5,647百万円、流動資産の「その他」に10,416百万円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」は64百万円であります。</p> <p>「固定資産評価損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産評価損」は308百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増加額」は、前中間連結会計期間まで「売上債権の増加額」及び「その他」、「固定資産評価損」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業貸付金の増加額」は、「売上債権の増加額」に4,773百万円、「その他」に3,167百万円、「固定資産評価損」は「その他」に308百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」は53百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>(コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理) 米国連結子会社である7-Eleven, Inc. のフランチャイジーのコンビニエンスストア事業におけるフランチャイズ方式の会計処理は、従来、フランチャイジーの売上高、売上原価及び一部の費用を認識するとともにフランチャイジーの売上総利益の配分を販売費として認識する方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、米国財務会計基準審議会解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計調査公報第51号の解釈指針」の改訂指針を適用し、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識する方法に変更致しました。これによる損益に与える影響は軽微であります。これに伴い、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る「現金及び現金同等物」も資金の範囲に含まれるため、期首に係る当該「現金及び現金同等物」を中間連結キャッシュ・フロー計算書上、「変動持分事業体の新規連結による現金及び現金同等物の期首残高」として表示しております。</p>		<p>1 コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社である7-Eleven, Inc. のフランチャイジーのコンビニエンスストア事業におけるフランチャイズ方式の会計処理は、従来、フランチャイジーの売上高、売上原価及び一部の費用を認識するとともにフランチャイジーの売上総利益の配分を販売費として認識する方法を採用していましたが、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 会計調査公報第51号の解釈指針」の改訂指針を適用し、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識する方法に変更致しました。これによる損益に与える影響は軽微であります。これに伴い、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る「現金及び現金同等物」も資金の範囲に含まれるため、期首に係る当該「現金及び現金同等物」を連結キャッシュ・フロー計算書上、「変動持分事業体の新規連結による現金及び現金同等物の期首残高」として表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>2 退職金制度の改定について</p> <p>当社および国内連結子会社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行しました。これに伴い、同日退職金制度を改定し、確定給付額の算定基礎を退職年齢・勤続年数乗率方式から利息付き積立方式(ポイント制度)に変更しました。その結果グループ全体で過去勤務債務が744百万円(債務の増額)発生し、当社では4,045百万円(債務の減額)、(株)セブン イレブン・ジャパンでは3,326百万円(債務の増額)、その他の子会社においては1,462百万円(債務の増額)発生しています。過去勤務債務の償却については、当社は未認識資産があるため償却しておりませんが、連結子会社においては一括償却または10年で償却しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 701,785百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 772,885百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 728,217百万円
2 担保資産 担保に供している資産の内訳 建物 10,081百万円 土地 11,673百万円 器具備品 1,578百万円 投資有価証券 16,503百万円 計 39,837百万円 上記担保資産に対応する債務 一年内 返済予定の 10,076百万円 長期借入金 16,087百万円 この他、建物1,633百万円と 土地2,628百万円を関連会社 および取引先の借入金6,325 百万円の担保に供しております。 また、為替決済取引の担保と して、投資有価証券5,499百 万円を差し入れております。	2 担保資産 担保に供している資産の内訳 土地 7,319百万円 投資有価証券 16,519百万円 計 23,838百万円 上記担保資産に対応する債務 一年内 返済予定の 750百万円 長期借入金 5,625百万円 この他、建物1,545百万円と 土地2,628百万円を関連会社 および取引先の借入金5,542 百万円の担保に供しております。 また、為替決済取引の担保と して、投資有価証券5,534百 万円を差し入れております。	2 担保資産 担保に供している資産の内訳 土地 7,319百万円 投資有価証券 16,511百万円 計 23,830百万円 上記担保資産に対応する債務 一年内 返済予定の 750百万円 長期借入金 6,000百万円 この他、建物1,602百万円と 土地2,628百万円を関連会社 および取引先の借入金6,045 百万円の担保に供しております。 また、為替決済取引の担保と して、投資有価証券5,499百 万円を差し入れております。
3 営業貸付金 金融関連事業を営む連結子 会社の営業債権であります。	3 営業貸付金 同左	3 営業貸付金 同左
4 偶発債務 連結子会社以外の会社およ び従業員の金融機関からの借 入金に対する債務保証は次の とおりであります。	4 偶発債務 連結子会社以外の会社およ び従業員の金融機関からの借 入金に対する債務保証は次の とおりであります。	4 偶発債務 連結子会社以外の会社およ び従業員の金融機関からの借 入金に対する債務保証は次の とおりであります。
7-Eleven Mexico, S.A.de C.V. 406百万円 五所川原街づくり(株) 941百万円 (株)デリカランド 600百万円 従業員 1,391百万円 計 3,340百万円	7-Eleven Mexico, S.A.de C.V. 257百万円 五所川原街づくり(株) 825百万円 従業員 1,238百万円 計 2,321百万円	7-Eleven Mexico, S.A.de C.V. 387百万円 五所川原街づくり(株) 883百万円 (株)デリカランド 600百万円 従業員 1,342百万円 計 3,213百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 ㈱セブン イレブン・ジャパンの加盟店からの収入175,785百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は1,184,417百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>宣伝装飾費 41,292百万円 従業員給与・賞与 155,793百万円 賞与引当金繰入額 11,648百万円 地代家賃 76,902百万円 減価償却費 45,096百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 83百万円 土地 1,085百万円 その他 9百万円 計 1,177百万円</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,491百万円 器具備品 635百万円 その他 281百万円 計 2,408百万円</p> <p>6 固定資産評価損は、売却予定の固定資産に対するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 719百万円 建物 235百万円 その他 67百万円 計 1,021百万円</p>	<p>1 ㈱セブン イレブン・ジャパンの加盟店からの収入182,138百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は1,203,067百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>宣伝装飾費 44,727百万円 従業員給与・賞与 156,140百万円 賞与引当金繰入額 11,135百万円 地代家賃 82,151百万円 減価償却費 43,828百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 173百万円 土地 666百万円 その他 2百万円 計 843百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 56百万円 土地 84百万円 その他 20百万円 計 160百万円</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,118百万円 器具備品 327百万円 その他 248百万円 計 1,694百万円</p> <p>6</p>	<p>1 ㈱セブン イレブン・ジャパンの加盟店からの収入343,617百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,319,544百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>宣伝装飾費 79,273百万円 従業員給与・賞与 325,463百万円 賞与引当金繰入額 9,963百万円 地代家賃 156,818百万円 減価償却費 92,908百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38百万円 土地 78百万円 その他 0百万円 計 116百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 239百万円 土地 1,481百万円 その他 118百万円 計 1,838百万円</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,360百万円 器具備品 1,073百万円 その他 158百万円 計 4,592百万円</p> <p>6 固定資産評価損は、売却予定の固定資産に対するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,156百万円 建物及び構築物 387百万円 計 1,543百万円</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																						
<p>7</p>	<p>7 当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失4,653百万円を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="603 443 992 922"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (スーパー ストア)</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>埼玉県 1店舗 千葉県 1店舗</td> <td rowspan="4">4,653</td> </tr> <tr> <td>店舗 (コンビニエ ンスストア)</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>北海道 17店舗 神奈川県 17店舗 その他 151店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (レストラン)</td> <td>建物 及び 構築物 等</td> <td>東京都他 9店舗</td> </tr> <tr> <td>その他の 施設等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>4,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1415 992 1639"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他の 施設等 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,730</td> <td></td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,021</td> <td></td> <td>2,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>901</td> <td></td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,653</td> <td></td> <td>4,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%～6.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (スーパー ストア)	土地 及び 建物等	埼玉県 1店舗 千葉県 1店舗	4,653	店舗 (コンビニエ ンスストア)	土地 及び 建物等	北海道 17店舗 神奈川県 17店舗 その他 151店舗	店舗 (レストラン)	建物 及び 構築物 等	東京都他 9店舗	その他の 施設等			合計			4,653		店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び 構築物	1,730		1,730	土地	2,021		2,021	その他	901		901	合計	4,653		4,653	<p>7 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失26,514百万円を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1018 412 1407 1039"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (スーパー ストア・ 百貨店)</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>愛知県 2店舗 千葉県 3店舗 その他 9店舗</td> <td rowspan="4">22,958</td> </tr> <tr> <td>店舗 (コンビニエ ンスストア)</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>東京都 11店舗 埼玉県 7店舗 その他 (米国 他含む)</td> </tr> <tr> <td>店舗 (レストラン)</td> <td>建物 及び 構築物 等</td> <td>東京都他 36店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (その他)</td> <td>建物等</td> <td>千葉県他 5店舗</td> </tr> <tr> <td>その他の 施設等</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>埼玉県他 5物件</td> <td>3,556</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>26,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1532 1407 1756"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他の 施設等 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>11,837</td> <td>119</td> <td>11,957</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,984</td> <td>3,435</td> <td>13,420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,135</td> <td>1</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,958</td> <td>3,556</td> <td>26,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%～6.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (スーパー ストア・ 百貨店)	土地 及び 建物等	愛知県 2店舗 千葉県 3店舗 その他 9店舗	22,958	店舗 (コンビニエ ンスストア)	土地 及び 建物等	東京都 11店舗 埼玉県 7店舗 その他 (米国 他含む)	店舗 (レストラン)	建物 及び 構築物 等	東京都他 36店舗	店舗 (その他)	建物等	千葉県他 5店舗	その他の 施設等	土地 及び 建物等	埼玉県他 5物件	3,556	合計			26,514		店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び 構築物	11,837	119	11,957	土地	9,984	3,435	13,420	その他	1,135	1	1,137	合計	22,958	3,556	26,514
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																					
店舗 (スーパー ストア)	土地 及び 建物等	埼玉県 1店舗 千葉県 1店舗	4,653																																																																																					
店舗 (コンビニエ ンスストア)	土地 及び 建物等	北海道 17店舗 神奈川県 17店舗 その他 151店舗																																																																																						
店舗 (レストラン)	建物 及び 構築物 等	東京都他 9店舗																																																																																						
その他の 施設等																																																																																								
合計			4,653																																																																																					
	店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																					
建物及び 構築物	1,730		1,730																																																																																					
土地	2,021		2,021																																																																																					
その他	901		901																																																																																					
合計	4,653		4,653																																																																																					
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																					
店舗 (スーパー ストア・ 百貨店)	土地 及び 建物等	愛知県 2店舗 千葉県 3店舗 その他 9店舗	22,958																																																																																					
店舗 (コンビニエ ンスストア)	土地 及び 建物等	東京都 11店舗 埼玉県 7店舗 その他 (米国 他含む)																																																																																						
店舗 (レストラン)	建物 及び 構築物 等	東京都他 36店舗																																																																																						
店舗 (その他)	建物等	千葉県他 5店舗																																																																																						
その他の 施設等	土地 及び 建物等	埼玉県他 5物件	3,556																																																																																					
合計			26,514																																																																																					
	店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																					
建物及び 構築物	11,837	119	11,957																																																																																					
土地	9,984	3,435	13,420																																																																																					
その他	1,135	1	1,137																																																																																					
合計	22,958	3,556	26,514																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
8	8	<p>なお、米国の連結子会社は米国会計基準に基づき、従来より減損会計を適用しております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失には、米国の連結子会社の減損損失538百万円を含んでおり、前連結会計年度の減損損失791百万円は特別損失のその他に含まれております。</p> <p>8 当社は、平成17年2月22日の取締役会で、事業構造改革の取組みを徹底することを決定し、その推進のため、不採算店舗の閉鎖、商品在庫の評価損等の意思決定を行っており、これに伴い発生する費用を事業構造改革費用として計上しております。主な内容は、商品評価損14,309百万円、今後の店舗閉鎖に係る損失5,627百万円であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>648,248百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>25,830百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>674,079百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>815百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>670,264百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	648,248百万円	有価証券	25,830百万円	計	674,079百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	815百万円	MMF及びCP以外の有価証券	3,000百万円	現金及び現金同等物	670,264百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>616,542百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>627,543百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td>3,001百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>623,379百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	616,542百万円	有価証券	11,000百万円	計	627,543百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,162百万円	MMF及びCP以外の有価証券	3,001百万円	現金及び現金同等物	623,379百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>664,124百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>19,941百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>684,066百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>965百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>683,100百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	664,124百万円	有価証券	19,941百万円	計	684,066百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	965百万円	MMF及びCP以外の有価証券	百万円	現金及び現金同等物	683,100百万円
現金及び預金	648,248百万円																																					
有価証券	25,830百万円																																					
計	674,079百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	815百万円																																					
MMF及びCP以外の有価証券	3,000百万円																																					
現金及び現金同等物	670,264百万円																																					
現金及び預金	616,542百万円																																					
有価証券	11,000百万円																																					
計	627,543百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,162百万円																																					
MMF及びCP以外の有価証券	3,001百万円																																					
現金及び現金同等物	623,379百万円																																					
現金及び預金	664,124百万円																																					
有価証券	19,941百万円																																					
計	684,066百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	965百万円																																					
MMF及びCP以外の有価証券	百万円																																					
現金及び現金同等物	683,100百万円																																					

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>40,980</td> <td>18,908</td> <td>22,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,980</td> <td>18,908</td> <td>22,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,475百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,596百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,072百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,221百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	40,980	18,908	22,072	合計	40,980	18,908	22,072	1年内	7,475百万円	1年超	14,596百万円	合計	22,072百万円	支払リース料	4,221百万円	減価償却費相当額	4,221百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>43,859</td> <td>23,130</td> <td>20,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,859</td> <td>23,130</td> <td>20,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,765百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,963百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,728百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,164百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	43,859	23,130	20,728	合計	43,859	23,130	20,728	1年内	7,765百万円	1年超	12,963百万円	合計	20,728百万円	支払リース料	4,164百万円	減価償却費相当額	4,164百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>41,227</td> <td>20,576</td> <td>20,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,227</td> <td>20,576</td> <td>20,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,651百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,378百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	41,227	20,576	20,651	合計	41,227	20,576	20,651	1年内	7,335百万円	1年超	13,316百万円	合計	20,651百万円	支払リース料	8,378百万円	減価償却費相当額	8,378百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	40,980	18,908	22,072																																																																	
合計	40,980	18,908	22,072																																																																	
1年内	7,475百万円																																																																			
1年超	14,596百万円																																																																			
合計	22,072百万円																																																																			
支払リース料	4,221百万円																																																																			
減価償却費相当額	4,221百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	43,859	23,130	20,728																																																																	
合計	43,859	23,130	20,728																																																																	
1年内	7,765百万円																																																																			
1年超	12,963百万円																																																																			
合計	20,728百万円																																																																			
支払リース料	4,164百万円																																																																			
減価償却費相当額	4,164百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	41,227	20,576	20,651																																																																	
合計	41,227	20,576	20,651																																																																	
1年内	7,335百万円																																																																			
1年超	13,316百万円																																																																			
合計	20,651百万円																																																																			
支払リース料	8,378百万円																																																																			
減価償却費相当額	8,378百万円																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																				
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,849</td> <td>4,630</td> <td>10,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,849</td> <td>4,630</td> <td>10,219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	14,849	4,630	10,219	合計	14,849	4,630	10,219	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,271</td> <td>7,095</td> <td>12,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,271</td> <td>7,095</td> <td>12,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	19,271	7,095	12,176	合計	19,271	7,095	12,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,449</td> <td>6,070</td> <td>11,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,449</td> <td>6,070</td> <td>11,379</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	17,449	6,070	11,379	合計	17,449	6,070	11,379
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
器具備品	14,849	4,630	10,219																																			
合計	14,849	4,630	10,219																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
器具備品	19,271	7,095	12,176																																			
合計	19,271	7,095	12,176																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
器具備品	17,449	6,070	11,379																																			
合計	17,449	6,070	11,379																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 2,677百万円	1年内 3,331百万円	1年内 3,023百万円																																				
1年超 7,689百万円	1年超 9,087百万円	1年超 8,533百万円																																				
合計 10,366百万円	合計 12,418百万円	合計 11,557百万円																																				
受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	受取リース料、減価償却費および受取利息相当額																																				
受取リース料 1,385百万円	受取リース料 1,819百万円	受取リース料 3,013百万円																																				
減価償却費 1,279百万円	減価償却費 1,675百万円	減価償却費 2,793百万円																																				
受取利息相当額 145百万円	受取利息相当額 182百万円	受取利息相当額 311百万円																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																																				
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																				
1年内 56,258百万円	1年内 59,689百万円	1年内 54,982百万円																																				
1年超 312,358百万円	1年超 346,495百万円	1年超 313,736百万円																																				
合計 368,616百万円	合計 406,185百万円	合計 368,718百万円																																				
	(減損損失について)	(減損損失について)																																				
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結決算日に おける時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	0	0	0
合計	0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	10,110	15,223	5,113
債券	22,126	22,115	11
合計	32,236	37,338	5,102

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,192
非上場外国株式	5,009
(証券投資信託の受益証券)	
ミディアム・ターム・ノート	3,000
コマーシャル・ペーパー	22,830

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	9	9	0
合計	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	11,044	19,077	8,033
債券	31,695	31,682	13
合計	42,740	50,760	8,020

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,607
非上場外国株式	5,010
(証券投資信託の受益証券)	
メディアム・ターム・ノート	
コマーシャル・ペーパー	7,999
国債	3,001

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	0	0	0
合計	0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	10,079	16,225	6,145
債券	26,639	26,625	14
合計	36,718	42,850	6,131

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,193
非上場外国株式	5,009
(証券投資信託の受益証券)	
ミディアム・ターム・ノート	
コマーシャル・ペーパー	19,941



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建				
米ドル	6,992		6,831	160
ユーロ	18		17	0
英ポンド	16		15	0
デンマーク・ クローネ	1		1	0
通貨スワップ取引 米ドル	47,472	47,472	3,908	3,908
合計	54,500	47,472	10,774	3,746

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引.....金融機関より入手した価格に基づいております。

(2) 金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	35,000	35,000	331	331

(注) 1 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)  
 デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益  
 (1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建				
米ドル	4,760		4,781	21
ユーロ	24		25	0
英ポンド デンマーク・ クローネ				
通貨スワップ取引 米ドル	47,472	47,472	4,352	4,352
合計	52,257	47,472	9,159	4,374

(注) 1 時価の算定方法  
 為替予約取引.....金融機関より入手した価格に基づいております。  
 通貨スワップ取引.....金融機関より入手した価格に基づいております。

(2) 金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	35,000	35,000	557	557

(注) 1 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。  
 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建				
米ドル	5,259		5,011	248
ユーロ	42		43	0
英ポンド				
デンマーク・ クローネ	1		1	0
通貨スワップ取引				
米ドル	47,472	47,472	6,839	6,839
合計	52,776	47,472	11,895	6,590

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引.....金融機関より入手した価格に基づいております。

(2) 金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・ 支払固定	35,000	35,000	477	477

(注) 1 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	レストラン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	813,351	887,708	64,553	24,496	5,493	1,795,602		1,795,602
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	5,936	176	902	3,874	2,929	13,820	(13,820)	
計	819,288	887,884	65,455	28,371	8,422	1,809,422	(13,820)	1,795,602
営業費用	813,063	786,068	62,897	26,540	8,548	1,697,119	(13,862)	1,683,256
営業利益又は 営業損失( )	6,224	101,816	2,558	1,830	126	112,303	42	112,345

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	レストラン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	831,345	941,691	63,512	33,924	5,159	1,875,634		1,875,634
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	6,368	329	892	5,746	3,190	16,526	(16,526)	
計	837,714	942,020	64,405	39,670	8,350	1,892,161	(16,526)	1,875,634
営業費用	830,745	833,244	61,797	31,136	8,088	1,765,011	(16,529)	1,748,482
営業利益	6,969	108,776	2,607	8,534	261	127,149	2	127,151

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	レストラン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,630,144	1,805,810	124,364	52,125	11,108	3,623,554		3,623,554
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	12,119	357	1,817	9,110	6,086	29,492	(29,492)	
計	1,642,264	1,806,168	126,181	61,236	17,195	3,653,046	(29,492)	3,623,554
営業費用	1,634,449	1,610,783	122,561	55,834	16,984	3,440,613	(29,009)	3,411,603
営業利益	7,814	195,385	3,620	5,401	211	212,433	(482)	211,950

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) スーパーストア事業    | スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店及び専門店等                        |
| (2) コンビニエンスストア事業 | セブン・イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア         |
| (3) レストラン事業      | コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストラン及び給食の営業・受託 |
| (4) 金融関連事業       | 銀行、クレジットカード、リース等                                   |
| (5) その他の事業       | E C事業、サービス等  |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,142,075	596,204	57,322	1,795,602		1,795,602
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	34	1,172		1,206	(1,206)	
計	1,142,109	597,376	57,322	1,796,809	(1,206)	1,795,602
営業費用	1,043,611	584,047	56,804	1,684,463	(1,206)	1,683,256
営業利益	98,497	13,329	518	112,345		112,345

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,171,479	631,460	72,694	1,875,634		1,875,634
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	91	1,190		1,282	(1,282)	
計	1,171,571	632,651	72,694	1,876,916	(1,282)	1,875,634
営業費用	1,059,837	617,405	72,521	1,749,765	(1,282)	1,748,482
営業利益	111,733	15,245	172	127,151		127,151

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,271,682	1,231,259	120,611	3,623,554		3,623,554
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	73	2,722		2,796	(2,796)	
計	2,271,756	1,233,982	120,611	3,626,350	(2,796)	3,623,554
営業費用	2,086,029	1,208,391	119,927	3,414,348	(2,745)	3,411,603
営業利益	185,726	25,591	683	212,002	(51)	211,950

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国およびカナダであります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	596,204	57,322	653,527
連結営業収益			1,795,602
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	33.2	3.2	36.4

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	631,460	72,694	704,154
連結営業収益			1,875,634
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	33.7	3.9	37.5

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	1,231,259	120,611	1,351,871
連結営業収益			3,623,554
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	34.0	3.3	37.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 その他の地域に属する国は、主に中国およびカナダであります。  
 3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 2,791.17円	1株当たり純資産額 2,803.53円	1株当たり純資産額 2,742.42円
1株当たり中間純利益 77.67円	1株当たり中間純利益 91.34円	1株当たり当期純利益 40.73円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 77.54円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 91.24円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 40.51円



(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	32,410	37,493	17,205
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	32,410	37,493	16,995
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			209
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)			(209)
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,287	410,468	417,273
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳			
子会社の発行する潜在株式の影響による中間(当期)純利益減少額 (百万円)	54	41	92
中間(当期)純利益調整額(百万円)	54	41	92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
普通株式増加数 (千株)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																
	<p>当社は、平成17年9月1日に(株)セブン イレブン・ジャパン(以下、セブン イレブンという。)および(株)デニーズジャパン(以下、デニーズという。)と共同して、株式移転により完全親会社となる(株)セブン&amp;アイ・ホールディングスを設立し、当社、セブン イレブンおよびデニーズは同社の完全子会社となりました。</p> <p>これに伴い、セブン イレブン、デニーズ、その他35社は連結の範囲から除外され、(株)アイワイバンク銀行は連結子会社から持分法を適用する関連会社になり、持分法適用の範囲から除外される会社は、6社となります。その結果、利益剰余金が381,612百万円減少いたします。</p> <p>なお、当社が所有している自己株式52,670百万円は親会社株式となり、「資本の部の控除項目」から「流動資産」に計上されることとなります。</p> <p>平成17年8月末の状況(参考) セブン イレブン(連結) (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="600 1272 991 1330"> <thead> <tr> <th>総資産</th> <th>株主資本</th> <th>営業総収入</th> <th>中間純利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,316,892</td> <td>684,404</td> <td>952,226</td> <td>59,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>デニーズ (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="600 1420 991 1478"> <thead> <tr> <th>総資産</th> <th>株主資本</th> <th>営業収益</th> <th>中間純利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>68,371</td> <td>58,407</td> <td>49,526</td> <td>1,138</td> </tr> </tbody> </table>	総資産	株主資本	営業総収入	中間純利益	1,316,892	684,404	952,226	59,186	総資産	株主資本	営業収益	中間純利益	68,371	58,407	49,526	1,138	<p>1 株式移転による持株会社の設立 当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、株式会社セブン - イレブン・ジャパン(以下「セブン - イレブン」)および株式会社デニーズジャパン(以下「デニーズ」)と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、セブン - イレブンにおきましても、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において、また、デニーズにおきましても、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。</p> <p>また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的 コーポレート・ガバナンスを更に強化するとともに、グループ全体の企業価値を増大させるため</p> <p>(2) 株式移転の方法 商法第364条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社、セブン - イレブンおよびデニーズはその完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式移転をなすべき時期 本株式移転をなすべき期日(株式移転期日)は平成17年9月1日とします。</p>
総資産	株主資本	営業総収入	中間純利益															
1,316,892	684,404	952,226	59,186															
総資産	株主資本	営業収益	中間純利益															
68,371	58,407	49,526	1,138															

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
		<p>(4) 株式移転比率 持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社、セブン - イレブンおよびデニーズのそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有する当社普通株式 1株に対し持株会社の普通株式 1.2株を、セブン - イレブン普通株式 1株に対し持株会社の普通株式 1株を、デニーズ普通株式に対し持株会社の普通株式0.65株をそれぞれ割り当てます。</p> <p>(5) 株式移転交付金 持株会社は、株式移転期日の前日最終の 3社のそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)または登録質権者に対して、その所有する当社の株式 1株につき金16円、セブン - イレブンの株式 1株につき金21円50銭、デニーズの株式 1株につき金15円50銭の株式移転交付金を平成18年 2月期の各社の中間配当に代えて支払います。ただし、各社の資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、かかる株式移転交付金の額を変更することができ、または支払わないことができるものとします。</p> <p>(6) 設立後における新会社の上場申請に関する事項 持株会社は、東京証券取引所およびユーロネクスト・パリへ新規上場する予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づき決定されますが、株式移転期日である平成17年 9月 1日を予定しています。株式移転に伴い、現在、当社、セブン - イレブンおよびデニーズが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成17年 8月26日をもって上場廃止となる予定です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																		
		<p>(7) 新会社(持株会社)の概要</p> <p>商号 株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングス (英文名 Seven &amp; I Holdings Co.,Ltd.) 事業内容 グループの経営戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務 本店所在地 東京都千代田区二番町 8番地 8 資本金 500億円</p> <p>(8) 共同して持株会社を設立するセブン・イレブン、デニーズの概要 平成17年 2月28日現在および平成17年 2月期</p> <table border="1" data-bbox="1023 976 1414 1671"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社セブン・イレブン・ジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>コンビニエンスストア事業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区二番町 8番地 8</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>17,200百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>822,889千株</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>4,815名</td> </tr> <tr> <td>営業総収入、当期純利益</td> <td>営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円</td> </tr> <tr> <td>資産、資本の状況</td> <td>総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円</td> </tr> </table>	商号	株式会社セブン・イレブン・ジャパン	事業内容	コンビニエンスストア事業	本店所在地	東京都千代田区二番町 8番地 8	代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎	資本金	17,200百万円	発行済株式総数	822,889千株	従業員数	4,815名	営業総収入、当期純利益	営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円	資産、資本の状況	総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円
商号	株式会社セブン・イレブン・ジャパン																			
事業内容	コンビニエンスストア事業																			
本店所在地	東京都千代田区二番町 8番地 8																			
代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎																			
資本金	17,200百万円																			
発行済株式総数	822,889千株																			
従業員数	4,815名																			
営業総収入、当期純利益	営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円																			
資産、資本の状況	総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																		
		<table border="1" data-bbox="1021 297 1414 887"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社デニーズ ジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>レストラン事業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区 二番町 8 番地 8</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 浅間 謙一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>7,125百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済 株式総数</td> <td>32,356千株</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,567名</td> </tr> <tr> <td>営業収益、 当期純利益</td> <td>営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>資産、資本の 状況</td> <td>総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円</td> </tr> </table> <p data-bbox="1021 902 1414 1966"> 2 自己株式の取得  当社および㈱セブン・イレブン・ジャパンは、取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、下記の内容で自己株式を買受けることを決議いたしました。  当社  (1) 平成17年 4月22日開催の取締役会決議  自己株式の取得を行う理由  事業環境の変化および新たな事業戦略に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため  取得の方法  市場による買付け  取得する株式の種類、数量および価額  当社普通株式、800万株(上限とする)、300億円(上限とする)  取得の時期  平成17年 4月22日より平成17年 5月25日まで  〔取得の状況〕  上記に係る取得株数  8,000,000株  上記に係る取得価額  29,334百万円 </p>	商号	株式会社デニーズ ジャパン	事業内容	レストラン事業	本店所在地	東京都千代田区 二番町 8 番地 8	代表者	代表取締役社長 浅間 謙一	資本金	7,125百万円	発行済 株式総数	32,356千株	従業員数	1,567名	営業収益、 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円	資産、資本の 状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円
商号	株式会社デニーズ ジャパン																			
事業内容	レストラン事業																			
本店所在地	東京都千代田区 二番町 8 番地 8																			
代表者	代表取締役社長 浅間 謙一																			
資本金	7,125百万円																			
発行済 株式総数	32,356千株																			
従業員数	1,567名																			
営業収益、 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円																			
資産、資本の 状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>(2) 平成17年 5月16日開催の取締役会決議</p> <p>自己株式の取得を行う理由 事業環境の変化および新たな事業戦略に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため</p> <p>取得の方法 市場による買付け</p> <p>取得する株式の種類、数量および価額 当社普通株式、400万株(上限とする)、150億円(上限とする)</p> <p>取得の時期 平成17年 5月19日より平成17年 6月17日まで</p> <p>〔取得の状況 (平成17年 5月26日現在)〕 上記に係る取得株数 454,300株 上記に係る取得価額 1,692百万円</p> <p>(株)セブン - イレブン・ジャパン</p> <p>(1) 平成17年 4月22日開催の取締役会決議</p> <p>自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上などを目的として、取得するものであります。</p> <p>取得の方法 市場による買付け</p> <p>取得する株式の種類、数量および価額 (株)セブン - イレブン・ジャパン普通株式、1,200万株(上限とする)、300億円(上限とする)</p> <p>取得の時期 平成17年 4月22日より平成17年 5月26日まで</p> <p>〔取得の状況〕 上記に係る取得株数 9,928,100株 上記に係る取得価額 29,999百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>(2) 平成17年 5月18日開催の取締役会決議</p> <p>自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上などを目的として、取得するものであります。</p> <p>取得の方法 市場による買付け</p> <p>取得する株式の種類、数量および価額 ㈱セブン - イレブン・ジャパン普通株式、700万株(上限とする)、200億円(上限とする)</p> <p>取得の時期 平成17年 5月19日より平成17年 6月17日まで</p> <p>〔取得の状況 (平成17年 5月27日現在)〕</p> <p>上記に係る取得株数 2,434,000株</p> <p>上記に係る取得価額 7,497百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		102,662		164,810		202,170	
2 売掛金		18,461		18,928		17,982	
3 有価証券		25,830		11,000		19,941	
4 たな卸資産		84,797		77,051		76,376	
5 短期貸付金		673		679		646	
6 関係会社短期預け金		38,000		9,500		20,000	
7 その他		40,736		44,257		41,663	
流動資産合計			311,162 28.7		326,227 31.5		378,780 35.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物	2	106,000		104,381		97,971	
土地	2	155,710		146,440		146,510	
その他		26,674		35,865		28,335	
有形固定資産合計		288,385		286,688		272,818	
2 無形固定資産		5,954		5,099		5,872	
3 投資その他の資産							
関係会社株式		153,609		101,629		104,346	
関係会社転換社債		15,550					
長期貸付金		11,889		11,534		11,705	
長期差入保証金		243,077		242,986		239,608	
前払年金費用		22,859		24,557		23,677	
建設協力立替金		12,572		7,419		15,542	
その他		24,791		29,819		28,756	
貸倒引当金		4,055		1,405		4,149	
投資その他の資産合計		480,294		416,541		419,486	
固定資産合計			774,634 71.3		708,329 68.5		698,176 64.8
資産合計			1,085,796 100.0		1,034,556 100.0		1,076,957 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1	支払手形	1,298		17		928			
2	買掛金	86,793		80,815		71,409			
3	一年内償還予定社債			20,000		20,000			
4	短期借入金	2,465		2,465		2,465			
5	未払法人税等	469		1,346		16,069			
6	賞与引当金	6,271		6,668		5,960			
7	販売促進引当金	2,839		3,280		2,964			
8	設備関係支払手形	1,461		4,206		3,337			
9	その他	47,865		45,627		42,636			
	流動負債合計		149,464	13.8		164,428	15.9	165,771	15.4
固定負債									
1	社債	120,000		100,000		100,000			
2	長期借入金	9,450		8,775		9,112			
3	長期預り金	44,777		46,465		46,509			
4	役員退職慰労引当金	1,167		1,301		1,230			
5	その他	7,968		5,185		2,330			
	固定負債合計		183,362	16.9		161,727	15.6	159,183	14.8
	負債合計		332,827	30.7		326,156	31.5	324,954	30.2
<b>(資本の部)</b>									
資本金									
	資本金		47,987	4.4		47,987	4.6	47,987	4.5
資本剰余金									
1	資本準備金	121,477		121,477		121,477			
2	その他資本剰余金	179		181		181			
	資本剰余金合計		121,657	11.2		121,658	11.8	121,658	11.3
利益剰余金									
1	利益準備金	11,700		11,700		11,700			
2	任意積立金	510,459		510,425		510,459			
3	中間(当期) 未処分利益	63,263		66,393		62,028			
	利益剰余金合計		585,422	53.9		588,518	56.9	584,187	54.2
	その他有価証券 評価差額金		1,838	0.2		2,906	0.3	2,124	0.2
	自己株式		3,937	0.4		52,670	5.1	3,956	0.4
	資本合計		752,969	69.3		708,400	68.5	752,003	69.8
	負債・資本合計		1,085,796	100.0		1,034,556	100.0	1,076,957	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1 2		727,134	100.0		731,747	100.0		1,455,358	100.0
売上原価	1		526,798	72.4		531,499	72.6		1,060,081	72.8
売上総利益	1		200,336	27.6		200,248	27.4		395,276	27.2
営業収入			9,084	1.2		11,288	1.5		18,225	1.2
営業総利益			209,420	28.8		211,537	28.9		413,501	28.4
販売費及び一般管理費			202,338	27.8		206,117	28.2		404,700	27.8
営業利益			7,082	1.0		5,420	0.7		8,800	0.6
営業外収益	3		10,020	1.3		10,598	1.5		20,494	1.4
営業外費用	4		974	0.1		1,000	0.1		2,213	0.1
経常利益			16,128	2.2		15,018	2.1		27,081	1.9
特別利益	5		705	0.1		1,903	0.3		39,414	2.7
特別損失	6		1,876	0.2		3,306	0.5		41,815	2.9
税引前中間(当期) 純利益			14,957	2.1		13,614	1.9		24,680	1.7
法人税、住民税 及び事業税		384				242		17,496		
法人税等調整額		2,507	2,892	0.4	1,444	1,686	0.3	10,325	7,171	0.5
中間(当期)純利益			12,065	1.7		11,927	1.6		17,509	1.2
前期繰越利益			51,198			54,465			51,198	
中間配当額									6,679	
中間(当期)未処分 利益			63,263			66,393			62,028	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法  店舗在庫 売価還元法による(除生鮮食品) 低価法  センター 移動平均法による(除生鮮食品) 原価法  貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 同左  店舗在庫 同左 商品 (除生鮮食品)  センター 同左 在庫商品 (除生鮮食品)  貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 同左  店舗在庫 同左 商品 (除生鮮食品)  センター 同左 在庫商品 (除生鮮食品)  貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 当中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、未認識資産があるため償却しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、未認識資産があるため償却しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....金利スワップ ヘッジ対象 .....固定金利建 普通社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 固定金利建社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について	税抜方式を採用しております。	同左	同左

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が、当社の平成17年 2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が17,819百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>1 退職年金制度の改定について 当社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は、平成16年 9月 1日に厚生労働大臣の許可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行しました。これに伴い、同日退職年金制度を改定し、確定給付額の算定基礎を退職年齢・勤続年数乗率方式から利息付き積立方式(ポイント制度)に変更しました。その結果、当社では過去勤務債務が4,045百万円(債務の減額)発生しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は201,768百万円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産 建物 821百万円 土地 1,698百万円 計 2,520百万円 上記はススキノ十字街ビル㈱の金融機関からの借入金3,689百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社員の住宅ローン 1,365百万円</p> <p>(2) 店舗オーナーの借入金 五所川原街づくり㈱ 941百万円</p> <p>(3) 関係会社である7-Eleven, Inc.が発行している商業用紙に対するもの 108,100千米ドル 11,878百万円</p> <p>(4) 関係会社であるEXIL S.Aの賃料に対するもの 222千ユーロ29百万円</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は208,052百万円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産 建物 764百万円 土地 1,698百万円 計 2,463百万円 上記はススキノ十字街ビル㈱の金融機関からの借入金4,192百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社員の住宅ローン 1,227百万円</p> <p>(2) 店舗オーナーの借入金 五所川原街づくり㈱ 825百万円</p> <p>(3) 関係会社である7-Eleven, Inc.が発行している商業用紙に対するもの 135,100千米ドル 15,050百万円</p> <p>(4) 関係会社であるEXIL S.Aの賃料に対するもの 133千ユーロ18百万円</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は207,008百万円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産 建物 791百万円 土地 1,698百万円 計 2,490百万円 上記はススキノ十字街ビル㈱の金融機関からの借入金4,155百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社員の住宅ローン 1,323百万円</p> <p>(2) 店舗オーナーの借入金 五所川原街づくり㈱ 883百万円</p> <p>(3) 関係会社である7-Eleven, Inc.が発行している商業用紙に対するもの 416,600千米ドル 43,634百万円</p> <p>(4) 関係会社であるEXIL S.Aの賃料に対するもの 178千ユーロ24百万円</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <p>売上高 92,689百万円 売上原価 84,262百万円 売上総利益 8,426百万円</p> <p>2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は17,493百万円であります。</p> <p>3 営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 670百万円 受取配当金 9,034百万円 その他 315百万円 計 10,020百万円</p> <p>4 営業外費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 159百万円 社債利息 700百万円 その他 114百万円 計 974百万円</p> <p>5 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>役員退職慰労引当金 565百万円 戻入益 その他 139百万円 計 705百万円</p> <p>6 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 542百万円 本部移転費用 1,216百万円 その他 117百万円 計 1,876百万円</p> <p>7 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 8,280百万円 無形固定資産 1,281百万円 計 9,562百万円</p>	<p>1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <p>売上高 95,192百万円 売上原価 87,241百万円 売上総利益 7,950百万円</p> <p>2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は17,360百万円であります。</p> <p>3 営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 447百万円 受取配当金 9,617百万円 その他 533百万円 計 10,598百万円</p> <p>4 営業外費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 158百万円 社債利息 695百万円 その他 147百万円 計 1,000百万円</p> <p>5 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式売却益 1,448百万円 固定資産売却益 199百万円 その他 255百万円 計 1,903百万円</p> <p>6 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 525百万円 持株会社設立関連費用 591百万円 減損損失 1,900百万円 その他 289百万円 計 3,306百万円</p> <p>7 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 7,692百万円 無形固定資産 519百万円 計 8,212百万円</p>	<p>1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <p>売上高 188,914百万円 売上原価 171,717百万円 売上総利益 17,196百万円</p> <p>2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は35,115百万円であります。</p> <p>3 営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,408百万円 受取配当金 18,566百万円 その他 520百万円 計 20,494百万円</p> <p>4 営業外費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 315百万円 社債利息 1,389百万円 その他 509百万円 計 2,213百万円</p> <p>5 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式売却益 35,709百万円 関係会社転換社債売却益 2,816百万円 その他 888百万円 計 39,414百万円</p> <p>6 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 1,551百万円 減損損失 17,819百万円 事業構造改革費用 20,882百万円 その他 1,562百万円 計 41,815百万円</p> <p>7 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 17,180百万円 無形固定資産 1,955百万円 計 19,135百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																								
8	<p>8 当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失1,900百万円を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="603 394 987 622"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地 および 建物等</td> <td>埼玉県 1店舗 千葉県 1店舗</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>その他の 施設等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1102 987 1370"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他の 施設等 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 および 構築物</td> <td>990</td> <td></td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>54</td> <td></td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>855</td> <td></td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,900</td> <td></td> <td>1,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	土地 および 建物等	埼玉県 1店舗 千葉県 1店舗	1,900	その他の 施設等				合計			1,900		店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)	建物 および 構築物	990		990	土地	54		54	その他	855		855	合計	1,900		1,900	<p>8 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失17,819百万円を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1019 394 1404 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地 および 建物等</td> <td>愛知県 3店舗 千葉県 3店舗 その他 9店舗</td> <td>14,945</td> </tr> <tr> <td>その他の 施設等</td> <td>土地 および 建物等</td> <td>埼玉県他</td> <td>2,873</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>17,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1019 1102 1404 1370"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他の 施設等 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 および 構築物</td> <td>8,778</td> <td>119</td> <td>8,898</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,434</td> <td>2,752</td> <td>8,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>732</td> <td>1</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,945</td> <td>2,873</td> <td>17,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	土地 および 建物等	愛知県 3店舗 千葉県 3店舗 その他 9店舗	14,945	その他の 施設等	土地 および 建物等	埼玉県他	2,873	合計			17,819		店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)	建物 および 構築物	8,778	119	8,898	土地	5,434	2,752	8,187	その他	732	1	733	合計	14,945	2,873	17,819
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																							
店舗	土地 および 建物等	埼玉県 1店舗 千葉県 1店舗	1,900																																																																							
その他の 施設等																																																																										
合計			1,900																																																																							
	店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)																																																																							
建物 および 構築物	990		990																																																																							
土地	54		54																																																																							
その他	855		855																																																																							
合計	1,900		1,900																																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																							
店舗	土地 および 建物等	愛知県 3店舗 千葉県 3店舗 その他 9店舗	14,945																																																																							
その他の 施設等	土地 および 建物等	埼玉県他	2,873																																																																							
合計			17,819																																																																							
	店舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)																																																																							
建物 および 構築物	8,778	119	8,898																																																																							
土地	5,434	2,752	8,187																																																																							
その他	732	1	733																																																																							
合計	14,945	2,873	17,819																																																																							
9	9	9																																																																								

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,403</td> <td>6,197</td> <td>5,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,403</td> <td>6,197</td> <td>5,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,438百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,205百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,390百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 特別目的会社を用いたリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>取得価額相当額 695百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>取得価額相当額 399百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 支払リース料 28百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	11,403	6,197	5,205	合計	11,403	6,197	5,205	1年内	1,767百万円	1年超	3,438百万円	合計	5,205百万円	支払リース料	1,390百万円	減価償却費相当額	1,390百万円	土地	取得価額相当額 695百万円	建物	取得価額相当額 399百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,030</td> <td>3,733</td> <td>9,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,030</td> <td>3,733</td> <td>9,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,297百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,226百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 特別目的会社を用いたリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>取得価額相当額 695百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>取得価額相当額 399百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 支払リース料 28百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	13,030	3,733	9,297	合計	13,030	3,733	9,297	1年内	2,453百万円	1年超	6,843百万円	合計	9,297百万円	支払リース料	1,226百万円	減価償却費相当額	1,226百万円	土地	取得価額相当額 695百万円	建物	取得価額相当額 399百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,790</td> <td>5,370</td> <td>7,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,790</td> <td>5,370</td> <td>7,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,411百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,420百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,602百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,602百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 特別目的会社を用いたリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>取得価額相当額 695百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>取得価額相当額 399百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 支払リース料 57百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	12,790	5,370	7,420	合計	12,790	5,370	7,420	1年内	2,008百万円	1年超	5,411百万円	合計	7,420百万円	支払リース料	2,602百万円	減価償却費相当額	2,602百万円	土地	取得価額相当額 695百万円	建物	取得価額相当額 399百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具備品	11,403	6,197	5,205																																																																													
合計	11,403	6,197	5,205																																																																													
1年内	1,767百万円																																																																															
1年超	3,438百万円																																																																															
合計	5,205百万円																																																																															
支払リース料	1,390百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,390百万円																																																																															
土地	取得価額相当額 695百万円																																																																															
建物	取得価額相当額 399百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具備品	13,030	3,733	9,297																																																																													
合計	13,030	3,733	9,297																																																																													
1年内	2,453百万円																																																																															
1年超	6,843百万円																																																																															
合計	9,297百万円																																																																															
支払リース料	1,226百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,226百万円																																																																															
土地	取得価額相当額 695百万円																																																																															
建物	取得価額相当額 399百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具備品	12,790	5,370	7,420																																																																													
合計	12,790	5,370	7,420																																																																													
1年内	2,008百万円																																																																															
1年超	5,411百万円																																																																															
合計	7,420百万円																																																																															
支払リース料	2,602百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,602百万円																																																																															
土地	取得価額相当額 695百万円																																																																															
建物	取得価額相当額 399百万円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
3 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 30,436百万円 1年超 167,300百万円 合計 197,737百万円	3 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 30,762百万円 1年超 177,135百万円 合計 207,898百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありませんので、項目等の記載 は省略しております。	3 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 30,710百万円 1年超 178,515百万円 合計 209,225百万円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 8月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	21,747	1,427,198	1,405,451
関連会社株式	5,478	39,352	33,874
合計	27,225	1,466,550	1,439,325

当中間会計期間末(平成17年 8月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	21,747	1,398,533	1,376,786
関連会社株式	9,591	51,941	42,349
合計	31,338	1,450,474	1,419,135

前事業年度末(平成17年 2月28日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	21,747	1,358,162	1,336,414
関連会社株式	9,591	48,923	39,331
合計	31,338	1,407,085	1,375,746

( 1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額	1,803.75円	1,752.43円	1,801.25円
1株当たり中間(当期)純利益	28.90円	29.05円	41.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
中間(当期)純利益 (百万円)	12,065	11,927	17,509
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			83
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)			(83)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	12,065	11,927	17,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,457	410,658	417,452

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>当社は、平成17年9月1日に(株)セブン イレブン・ジャパンおよび(株)デニーズジャパンと共同して、株式移転により完全親会社となる(株)セブン&amp;アイ・ホールディングスを設立し、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>これに伴い、当社が所有している自己株式52,670百万円は親会社株式となり、「資本の部の控除項目」から「流動資産」に計上されることとなります。</p>	<p>1 株式移転による持株会社の設立</p> <p>当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、株式会社セブン - イレブン・ジャパン(以下「セブン - イレブン」)および株式会社デニーズジャパン(以下「デニーズ」)と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、セブン - イレブンにおきましても、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において、また、デニーズにおきましても、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。</p> <p>また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的 コーポレート・ガバナンスを更に強化するとともに、グループ全体の企業価値を増大させるため</p> <p>(2) 株式移転の方法 商法第364条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社、セブン - イレブンおよびデニーズはその完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式移転をなすべき時期 本株式移転をなすべき期日(株式移転期日)は平成17年9月1日とします。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>(4) 株式移転比率 持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社、セブン - イレブンおよびデニーズのそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有する当社普通株式 1株に対し持株会社の普通株式 1.2株を、セブン - イレブン普通株式 1株に対し持株会社の普通株式 1株を、デニーズ普通株式に対し持株会社の普通株式0.65株をそれぞれ割り当てます。</p> <p>(5) 株式移転交付金 持株会社は、株式移転期日の前日最終の 3社のそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)または登録質権者に対して、その所有する当社の株式 1株につき金16円、セブン - イレブンの株式 1株につき金21円50銭、デニーズの株式 1株につき金15円50銭の株式移転交付金を平成18年 2月期の各社の中間配当に代えて支払います。ただし、各社の資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、かかる株式移転交付金の額を変更することができ、または支払わないことができるものとします。</p> <p>(6) 設立後における新会社の上場申請に関する事項 持株会社は、東京証券取引所およびユーロネクスト・パリへ新規上場する予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づき決定されますが、株式移転期日である平成17年 9月 1日を予定しています。株式移転に伴い、現在、当社、セブン - イレブンおよびデニーズが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成17年 8月26日をもって上場廃止となる予定です。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																		
		<p>(7) 新会社(持株会社)の概要</p> <p>商号 株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングス (英文名 Seven &amp; I Holdings Co.,Ltd.) 事業内容 グループの経営戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務 本店所在地 東京都千代田区二番町 8番地 8 資本金 500億円</p> <p>(8) 共同して持株会社を設立するセブン・イレブン、デニーズの概要 平成17年 2月28日現在および平成17年 2月期</p> <table border="1" data-bbox="1023 981 1410 1671"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社セブン・イレブン・ジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>コンビニエンスストア事業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区二番町 8番地 8</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>17,200百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>822,889千株</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>4,815名</td> </tr> <tr> <td>営業総収入、当期純利益</td> <td>営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円</td> </tr> <tr> <td>資産、資本の状況</td> <td>総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円</td> </tr> </table>	商号	株式会社セブン・イレブン・ジャパン	事業内容	コンビニエンスストア事業	本店所在地	東京都千代田区二番町 8番地 8	代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎	資本金	17,200百万円	発行済株式総数	822,889千株	従業員数	4,815名	営業総収入、当期純利益	営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円	資産、資本の状況	総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円
商号	株式会社セブン・イレブン・ジャパン																			
事業内容	コンビニエンスストア事業																			
本店所在地	東京都千代田区二番町 8番地 8																			
代表者	代表取締役会長 鈴木 敏文 代表取締役社長 山口 俊郎																			
資本金	17,200百万円																			
発行済株式総数	822,889千株																			
従業員数	4,815名																			
営業総収入、当期純利益	営業総収入 467,233百万円 当期純利益 92,891百万円																			
資産、資本の状況	総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円																			



前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																		
		<table border="1" data-bbox="1023 297 1410 887"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社デニーズ ジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>レストラン事業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区 二番町 8 番地 8</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 浅間 謙一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>7,125百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済 株式総数</td> <td>32,356千株</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,567名</td> </tr> <tr> <td>営業収益、 当期純利益</td> <td>営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>資産、資本の 状況</td> <td>総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円</td> </tr> </table> <p data-bbox="1023 902 1410 1930"> <b>2 自己株式の取得</b>            当社は、平成17年 4月22日および平成17年 5月16日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。            (1) 平成17年 4月22日開催の取締役会決議            自己株式の取得を行う理由            事業環境の変化および新たな事業戦略に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため            取得の方法            市場による買付け            取得する株式の種類、数量および価額            当社普通株式、800万株(上限とする)、300億円(上限とする)            取得の時期            平成17年 4月22日より平成17年 5月25日まで            〔取得の状況〕            上記に係る取得株数            8,000,000株            上記に係る取得価額            29,334百万円         </p>	商号	株式会社デニーズ ジャパン	事業内容	レストラン事業	本店所在地	東京都千代田区 二番町 8 番地 8	代表者	代表取締役社長 浅間 謙一	資本金	7,125百万円	発行済 株式総数	32,356千株	従業員数	1,567名	営業収益、 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円	資産、資本の 状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円
商号	株式会社デニーズ ジャパン																			
事業内容	レストラン事業																			
本店所在地	東京都千代田区 二番町 8 番地 8																			
代表者	代表取締役社長 浅間 謙一																			
資本金	7,125百万円																			
発行済 株式総数	32,356千株																			
従業員数	1,567名																			
営業収益、 当期純利益	営業収益 96,523百万円 当期純利益 1,284百万円																			
資産、資本の 状況	総資産 66,184百万円 株主資本 57,752百万円																			

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>(2) 平成17年 5月16日開催の取締役会決議</p> <p>自己株式の取得を行う理由            事業環境の変化および新たな事業戦略に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため</p> <p>取得の方法            市場による買付け</p> <p>取得する株式の種類、数量および価額            当社普通株式、400万株(上限とする)、150億円(上限とする)</p> <p>取得の時期            平成17年 5月19日より平成17年 6月17日まで</p> <p>〔取得の状況            (平成17年 5月26日現在)〕</p> <p>上記に係る取得株数            454,300株</p> <p>上記に係る取得価額            1,692百万円</p>

(2) 【その他】

平成17年10月6日開催の取締役会におきまして、第48期の中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....12,561百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年11月8日

(注) 平成17年9月30日現在の完全親会社である㈱セブン&アイ・ホールディングスに対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                              |                          |
|-------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第47期)  | 自 平成16年3月1日<br>至 平成17年2月28日  | 平成17年5月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業<br>内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第6号の3の規定に基づく臨時<br>報告書であります。      |                              | 平成17年5月30日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         | 証券取引法第24条の5第4項及び企業<br>内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第3号の規定に基づく臨時報告<br>書であります。        |                              | 平成17年5月30日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         | 証券取引法第24条の5第4項ならびに<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第3号及び第4号の規定に<br>基づく臨時報告書であります。 |                              | 平成17年9月1日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間  | 自 平成17年4月22日<br>至 平成17年4月30日 | 平成17年5月10日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         | 報告期間  | 自 平成17年5月1日<br>至 平成17年5月31日  | 平成17年6月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         | 報告期間  | 自 平成17年6月1日<br>至 平成17年6月30日  | 平成17年7月8日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 報告期間  | 自 平成17年7月1日<br>至 平成17年7月31日  | 平成17年8月5日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 報告期間  | 自 平成17年8月1日<br>至 平成17年8月31日  | 平成17年9月15日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月17日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長 井坂 榮 殿

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小林 公 司

代表社員  
関与社員 公認会計士 岸 洋 平

代表社員  
関与社員 公認会計士 坂 本 裕 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長 井坂 榮 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 一 浩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本 裕 子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に株式移転による持株会社の設立に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月17日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長 井坂 榮 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 公 司  
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 洋 平  
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 裕 子  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長 井坂 榮 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 一 浩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に株式移転による持株会社の設立に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 確 認 書

平成17年11月25日

株式会社 イトヨーカ堂

代表取締役社長

井 坂 榮 

- 1 私は、当社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の半期報告書に記載した内容が、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、すべての重要な点において適正に記載されていることを確認いたしました。
  
- 2 私は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の内部管理体制が整備され機能していることを確認いたしました。
  - ・財務諸表の作成に当たり、業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
  - ・内部監査により、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されていること。
  - ・重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以上

